

「電子図書館レポート2003」の発刊にあたって

2004年4月からの国立大学法人化は、各大学が独自の考えに基づいた組織運営が可能になると同時に、限られた資源配分の中で高いパフォーマンスを達成しなければならないので企業並みの経営効率化が求められる。このなかで組織内における情報基盤環境は、組織として高いパフォーマンスを維持するための鍵と考えられている。1990年代の経済学の研究成果は、IT投資がマクロ経済レベルでの生産性向上につながったこと示した。しかし個々のIT投資の成果を精査すると、IT投資が組織の生産性向上に有効に機能したかどうかは組織によって大きな差が存在している。つまり、情報基盤環境構築には、まだまだ総意と工夫を施す余地が残っているといえる。

本学における電子図書館システムの構築と運用は、本学における情報基盤環境の中核をなし、先端科学技術研究遂行に直結する多種多様な情報をデジタル情報として効率よく提供することを目標としている。大学における情報基盤環境の中核に電子図書館を据えるということは、別の言い方をすると新たな図書館のあり方を希求することを意味する。これは、旧来からの図書館を、電子図書館システムによって新たに「情報館」に生まれ変わらせることと言っても良い。

本学は、先端科学技術領域での人材育成に取り組む教育機関としての機能と、先端科学技術領域でグローバルな規模での過酷な競争を展開する研究機関としての役割を持った組織である。このような組織における、学生諸君と教職員達のためのバックヤードとしての「情報館」の役割は何であるかは、まだまだ確固たるものとなっているわけではない。少なくとも各研究者が活動する領域での学術情報を効率よく収集・提供すること、同じ領域で活動する他の研究者の動向を包括的に探索すること、さらに、研究に資する関連学術情報の発見すること、という本来図書館が提供しなければならない本質的なサービスを、各利用者にカスタマイズされた形で、かつ、時間的な遅滞無く、24時間365日提供できることは最低限の実現達成項目である。さらには、この基盤の上に、真に研究者達が求める機能を積み上げていくという努力が必須であり、それによって電子図書館実現という本学におけるIT投資が真に生産性向上につながることにしなければならない。これこそが、本学附属図書館における研究開発室の使命であり、また、その存在意義でもある。

本学における電子図書館システムは、平成8年の開発着手から早くも8年目を迎えている。年々増大する電子化資料の提供だけではなく、近年では電子ジャーナルなどの外部から提供される情報資源へのアクセス機能、さらには本学

が自ら生み出すコンテンツの提供基盤として電子図書館の姿は年々変わりつつある。本レポートは、附属図書館研究開発室の近年の活動を纏めたものである。現在運用している電子図書館システムに直接関連する活動から、将来の電子図書館システムに資すると考えられる萌芽的研究までが含まれる。このような開発研究活動を今後も積極的に展開し、本学の電子図書館に対して成果が転換され、わが国最高水準の電子図書館システムの実現に引き続き邁進することを強く願う。

平成15年11月1日

附属図書館長

山口 英